

建築物石綿含有建材調査者講習（一般）受講申込書

受付
番号

記入例

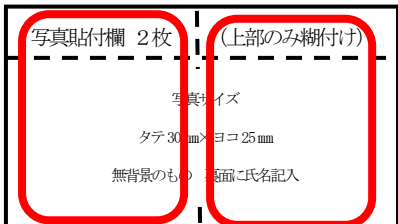
| | | |
|-------------------------|--|---|
| 〇月 〇日 ~ 〇月 〇日・会場名： 盛岡] | | 併記を希望する場合の旧姓又は通称 |
| あんぜん たろう | | |
| 氏 名 | 安 全 太 郎 | 確認書類の添付が必要です |
| 生 年 月 日 | 昭和・平成 〇年 〇月 〇日生 | |
| 現 住 所 | 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 岩手県盛岡市〇〇町△△-△△ 電話番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 | ※緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。 |
| 所属事業場 住 所 等 | 所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇 岩手県花巻市〇〇町△△-△△ 事業所名 株式会社 〇〇建設 電 話 019 (623) 〇〇〇〇 FAX 019 (623) 〇〇〇〇 | 建災防岩手県支部 <input checked="" type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 非会員 |

受講資格 下記の記号 1 から 12 のうち該当する記号どれかひとつに○印を付けます。また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。

| 記号 | 受 講 資 格 | 添付書類等 |
|----|--|-------------------------------------|
| 1 | 労働安全衛生法別表第 18 第 23 号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者 | 修了証の写し |
| 2 | 学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して 2 年以上の実務の経験を有する者 | 卒業証書写し 又は卒業証明書 及び 実務経験証明欄A |
| 3 | 学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。4において同じ。）、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者 | |
| 4 | 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者（3に該当する者を除く。） | |
| 5 | 学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務の経験を有する者 | |
| 6 | 建築に関して11年以上の実務の経験を有する者 | |
| 7 | 労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務の経験を有する者 | 左記に示す技能講習修了証写し及び実務経験証明欄C |
| 8 | 建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者 | 実務経験証明欄D |
| 9 | 環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して2年以上の実務の経験を有する者 | |
| 10 | 労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者 | 実務経験証明欄E |
| 11 | 労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者 | 実務経験証明欄D |
| 12 | 第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務の経験を有する者 | 左記に示す登録証写し及び実務経験証明欄C |

建設業労働災害防止協会 岩手県支部長 様

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。



〇年 〇月 〇日

※直筆 申込者

(受講者氏名) 安全太郎

※ 以下の欄は記入しないこと

【申込書記入にあたっての注意事項】

- この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は誤りのないよう正確にご記入下さい。
- 旧姓を使用した氏名又は通称の併記を希望する場合は、併記する旧姓又は通称を記入して下さい。3枚目の添付書類の内訳に記載した確認書類を添付して下さい。
- 本申込書にご記入いただいた個人情報、講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

| 講習事務管理者 | 担当者 | 原本確認 |
|---------|-----|------|
| | | |

※記号1 労働安全衛生法別表第 18 第 23 号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者は右欄受講者氏名のみ記入して下さい。

| | |
|-------|---------|
| 受講者氏名 | 安 全 太 郎 |
|-------|---------|

実務経験証明欄 A : 受講資格 (2) (3) (4) (5) の実務経験証明欄

| | | |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----|
| 受講資格に必要な学歴 | | 科卒業 |
| (卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。) | | |
| 建築に関する実務経験年月 | 年 月 ~ 年 月 (年 月) | |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 | | |
| 所在地 | | |
| 事業所名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | 印 |

実務経験証明欄 B : 受講資格 (6) の実務経験証明欄

| | | |
|---------------------------------------|--|--|
| 建築に関して 11 年以上の実務経験 | 1995 年 4 月 ~ 2022 年 3 月 (27 年 月) | |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 | | |
| 所在地 | 岩手県盛岡市〇〇町△△-×× | |
| 事業所名 | 株式会社 〇〇建設 | |
| 代表者役職・氏名 | 代表取締役 〇山〇夫 | |



実務経験証明欄 A~C について、
個人事業主の方は、元請等法人の
証明を受けてください

実務経験証明欄 C : 受講資格 (7) (12) の実務経験証明欄

| | | |
|--|-----------------|---|
| 建築物石綿含有建材調査に関して 5 年以上の実務経験 | 年 月 ~ 年 月 | |
| (労働安全衛生法等の一部を改正する法律 (平成 17 年法律第 108 号) による改 化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し又は、作業環境測定士登録証の写し) | | |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 | | |
| 所在地 | | |
| 事業所名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | 印 |

実務経験証明欄 D : 受講資格 (8) (9) (11) の実務経験証明欄

| | | |
|---|-----------------------------|---|
| 建築行政又は、環境行政 (石綿の飛散の防止に関するものに限る。) 又は、労働基準監督官のいずれかにおいて 2 年以上の実務経験年月 | 年 月 ~ 年 月 (年 月) | |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。 | | |
| 所在地 | | |
| 行政機関名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | 印 |

実務経験証明欄 E : 受講資格 (10) の実務経験証明欄

| | | |
|---|--|---|
| 受講資格において定められた、労働安全衛生法第 93 条第 1 項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。 | | |
| 所在地 | | |
| 行政機関名 | | |
| 代表者役職・氏名 | | 印 |

※添付書類のない方も氏名記入の上、提出して下さい。

受講者氏名 | 安 全 太 郎 |

添付書類 ※下記書類を貼付して下さい。

○受講資格記号（1）の添付書類

受講資格及び受講科目が一部免除できる資格を証明する書類【石綿作業主任者技能講習修了証の写し】

○受講資格記号（2）～（5）の添付書類

受講資格に必要な学歴を証明する書類【卒業証書の写し又は卒業証明書】

○受講資格記号（7）の添付書類

受講資格に必要な資格を証明する書類

【労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 108 号）による改正前の労働安全衛生法
別表第 18 第 22 号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し】

○受講資格記号（12）の添付書類

受講資格に必要な資格を証明する書類

【第一種作業環境測定士登録証又は第二種作業環境測定士登録証の写し】

※卒業証明書以外は写しを添付し、受講当日正本を提示して下さい。

○旧姓又は通称の併記を希望する場合は、確認資料として次の書類の正本又は写しを添付して下さい。

ア 旧姓の併記を希望する場合

戸籍謄本、旧姓を併記した住民票、自動車運転免許証等の証明書

イ 通称の併記を希望する場合

住民票又はそれに類する証明書